企業経営者意識調査結果概要
（令和5年1-3月期）

令 和 5 年（2023 年 ）4 月
経済部経済企画局経済企画課

Ⅰ 実施概要

道では、道内企業経営者に対するアンケートにより、経営の現況と見通し等に関する意識調査を四半期ごとに行っており、令和5年1-3月期においても次のとおり実施した。

なお、この定例の調査に併せて、令和2年からは新型コロナウイルス感染症対策の影響に関する調査を、令和3年からは原油・原材料価格高騰の影響に関する調査を、令和4年からは電気料金の上昇に関する調査を継続している。

1 調査方法

郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

2 回答期間

令和5年1月4日(水)～3月31日(金)

3 調査対象及び回答企業数等

区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率（%）
建設業	125	92	73.6%
製造業	150	103	68.7%
卸売・小売業	188	99	52.7%
運輸業	131	89	67.9%
サービス業	306	163	53.3%
合計	900	546	60.7%

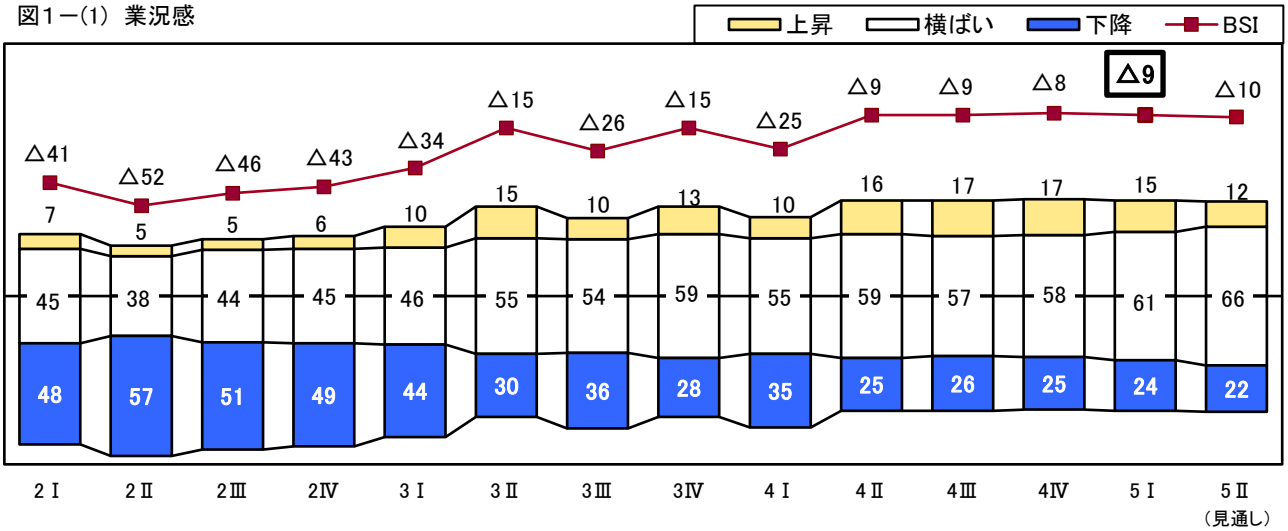
※ サービス業には、ソフトウエア業、物品賃貸業、測量･設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

Ⅱ 定例調査

1 業況感BSI

業況感BSIは、全体では前期から1ポイント下降し△9ポイントとなった。
来期（令和5年4-6月期）見通しは、今期から1ポイント下降し、△10ポイントとなった。

図1－(1) 業況感



※業況感BSI（Business Survey Index）
企業経営者の当該四半期における業況感を前年同期との比較（「上昇」、「横ばい」、「下降」）で回答してもらい、「上昇」とする企業の割合（%）から「下降」とする企業の割合（%）を引いてポイントを算出している。

2 業種・地域別の状況

業種別にみると、サービス業がプラスに転換、運輸業がマイナスに転換、建設業はマイナス幅が縮小、製造業、卸売・小売業はマイナス幅が拡大。

地域別にみると、道央がマイナスに転換、道南、道北、十勝はマイナス幅が縮小、オホーツク、釧路・根室はマイナス幅が拡大。

区分		R4年10-12月実績	R5年1-3月実績					R5年4-6月見通し				
			上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
総　計		△ 8	15	61	24	△ 9	△ 1	12	66	22	△ 10	△ 1
業種	建設業	△ 26	2	77	21	△ 19	7	4	76	20	△ 16	3
	製造業	△ 12	15	52	33	△ 18	△ 6	9	60	31	△ 22	△ 4
	卸売・小売業	△ 7	16	57	27	△ 11	△ 4	15	57	28	△ 13	△ 2
	運輸業	3	15	66	19	△ 4	△ 7	9	78	13	△ 4	0
	サービス業	△ 1	22	59	19	3	4	17	66	17	0	△ 3
資本金	5千万円未満	△ 11	13	60	27	△ 14	△ 3	11	65	24	△ 13	1
	5千万円以上～1億円未満	△ 6	14	68	18	△ 4	2	7	71	22	△ 15	△ 11
	1億円以上	3	22	62	16	6	3	19	68	13	6	0
地域	道南	△ 14	14	61	25	△ 11	3	9	66	25	△ 16	△ 5
	道央	1	18	62	20	△ 2	△ 3	16	65	19	△ 3	△ 1
	道北	△ 14	14	61	25	△ 11	3	11	75	14	△ 3	8
	オホーツク	△ 6	11	64	25	△ 14	△ 8	5	70	25	△ 20	△ 6
	十勝	△ 25	14	50	36	△ 22	3	12	53	35	△ 23	△ 1
	釧路・根室	△ 14	8	67	25	△ 17	△ 3	4	66	30	△ 26	△ 9

3 地域別の上昇・下降業種

（括弧内の数字は、前期→今期の変化）

地　域	上昇業種	下降業種
道南 （△14→△11）	建設業（△33→△20） 製造業（△50→0）	卸売・小売業（△11→△30） サービス業（△10→△22） 運輸業（36→30）
道央 （1→△2）	建設業（△24→△6） サービス業（10→12）	製造業（△7→△14） 卸売・小売業（8→△2） 運輸業（0→△18）
道北 （△14→△11）	卸売・小売業（△27→△25） 運輸業（6→14） サービス業（△16→△4）	建設業（△25→△33） 製造業（△10→△11）
オホーツク （△6→△14）	卸売・小売業（△23→△16） サービス業（△20→25）	建設業（△18→△27） 製造業（22→△38） 運輸業（10→△9）
十勝 （△25→△22）	建設業（△40→△36） 卸売・小売業（△30→0） 運輸業（△23→△18） サービス業（△29→△11）	製造業（0→△37）
釧路・根室 （△14→△17）	建設業（△18→△10）	製造業（△30→△36） 卸売・小売業（△18→△20） サービス業（0→△18）

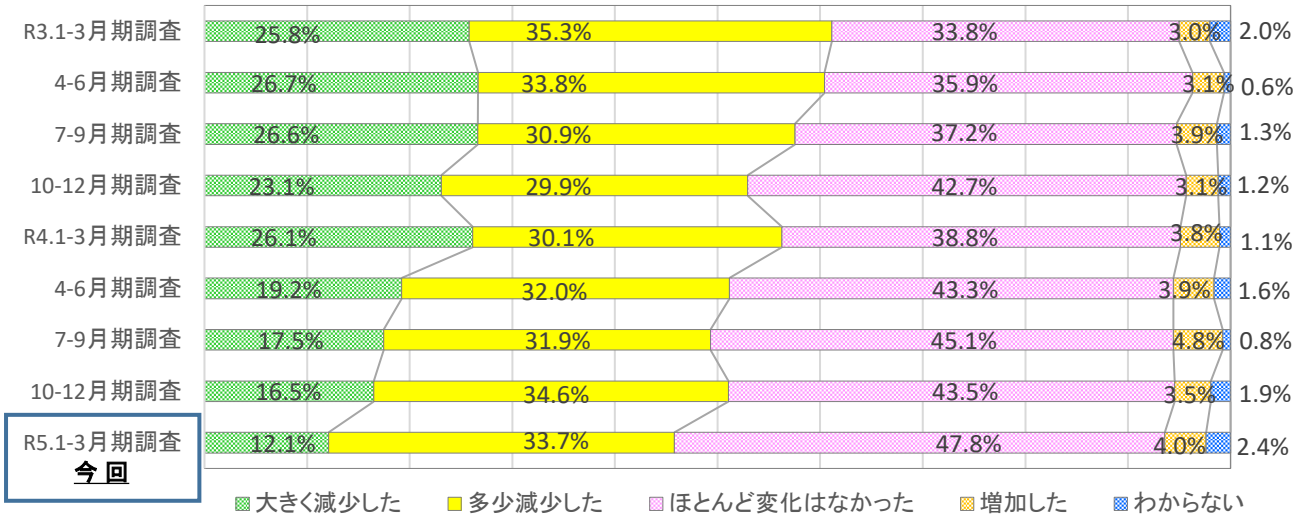
Ⅲ　特別調査

1 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

（1）売上･利益等への影響の程度

平年の同時期と比較した本年1−3月における売上･利益等への影響については、全体では「大きく減少した」と回答した企業の割合が12.1%、「多少減少した」が33.7%と、合わせて45.8%の企業が「減少した」と回答しており、前回調査（R4.10−12月期）と比較し「減少した」の割合は、5.3ポイント改善した。

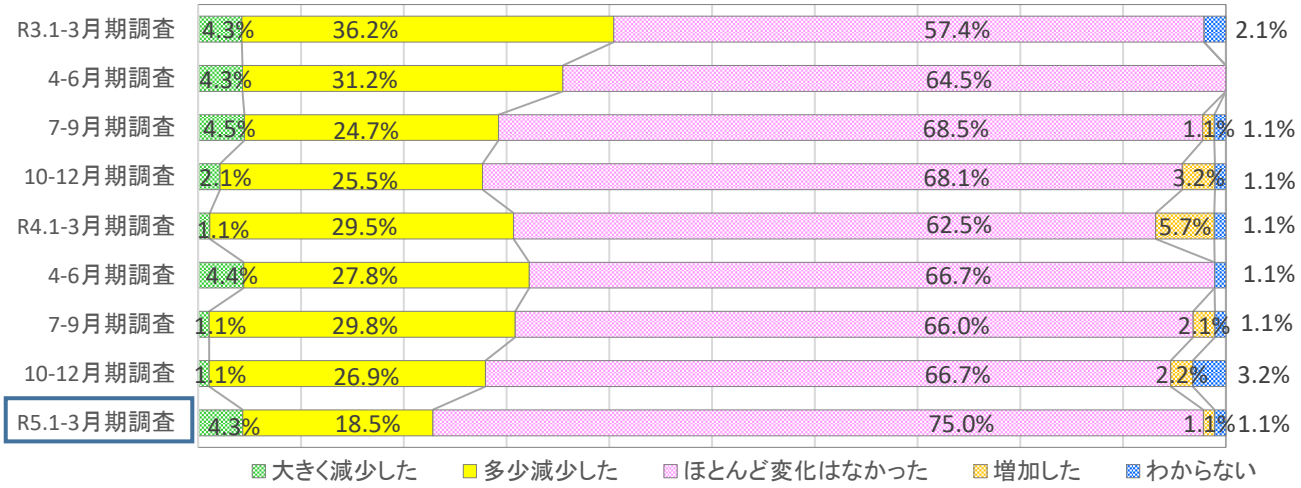
全　体　　「大きく減少した」＋「多少減少した」=45.8%（10−12月期51.1%）5.3ポイント改善



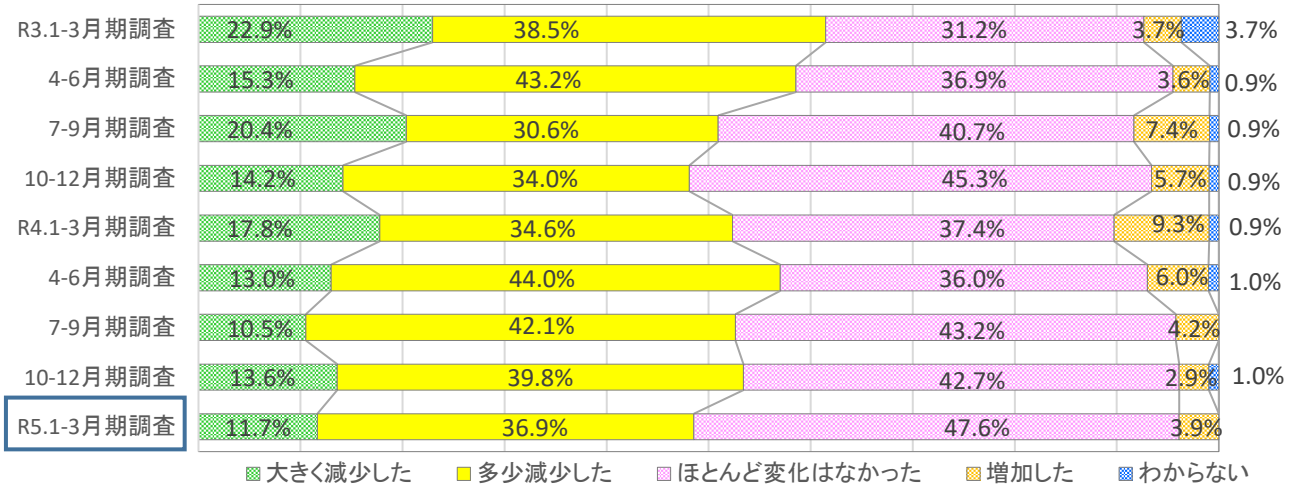
業種別では、「大きく減少した」と回答した企業の割合は、サービス業が15.3%と最も大きく、次いで運輸業が13.5%、卸売・小売業が13.1%と続き、建設業が4.3%と最も小さくなっている。

また、「多少減少した」と合わせた「減少した」の割合を前回調査と比較すると、宿泊・旅行業が悪化（4.4ポイント）、その他の業種では改善。

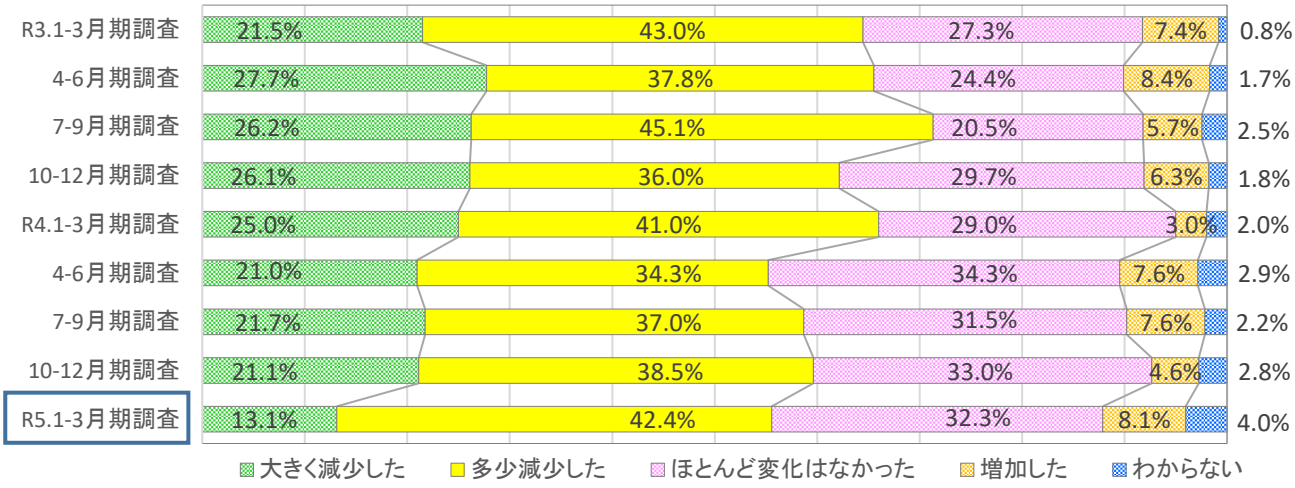
建設業　　「大きく減少した」＋「多少減少した」=22.8%（10−12月期28.0%）5.2ポイント改善



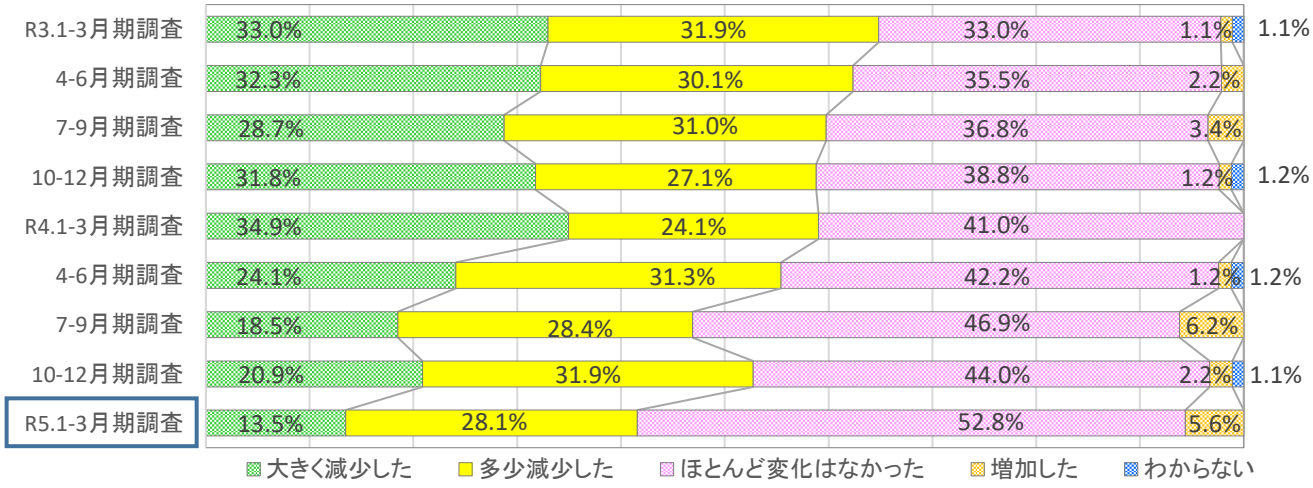
製造業　「大きく減少した」＋「多少減少した」=48.6%（10−12月期53.4%）4.8ポイント改善



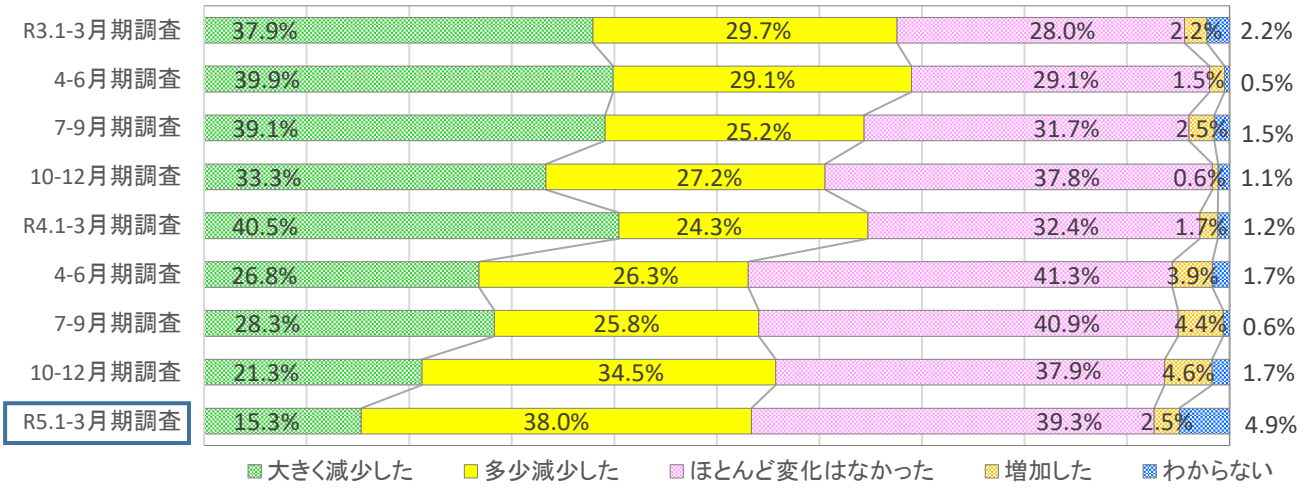
卸売・小売業「大きく減少した」＋「多少減少した」=55.5%（10−12月期59.6%）4.1ポイント改善



運輸業　「大きく減少した」＋「多少減少した」=41.6%（10−12月期52.8%）11.2ポイント改善

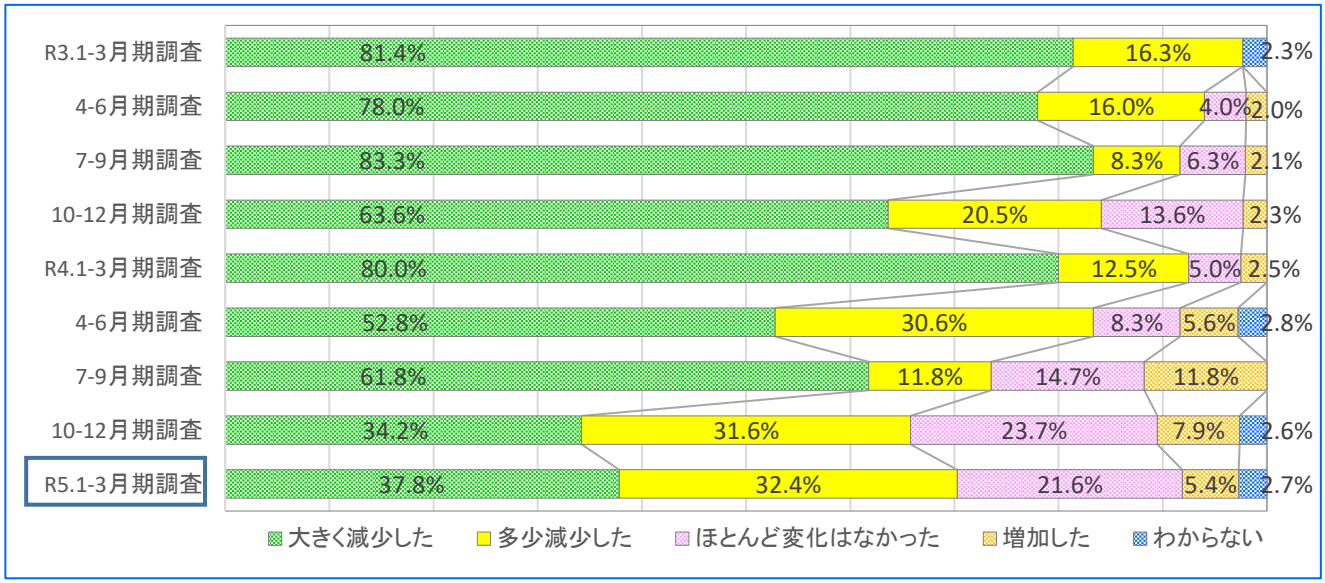


サービス業 「大きく減少した」＋「多少減少した」=53.3%（10-12月期55.8%）2.5ポイント改善

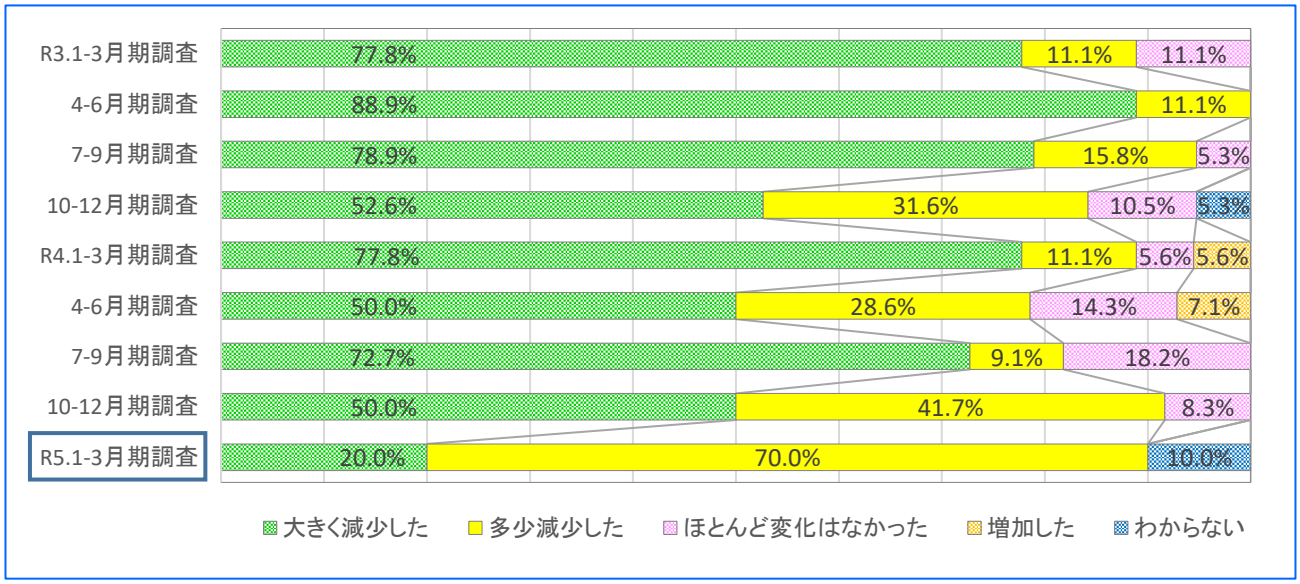


（サービス業のうち）

宿泊・旅行業 「大きく減少した」＋「多少減少した」=70.2%（10-12月期65.8%）4.4ポイント悪化



飲食業 「大きく減少した」＋「多少減少した」=90.0%（10-12月期91.7%）1.7ポイント改善

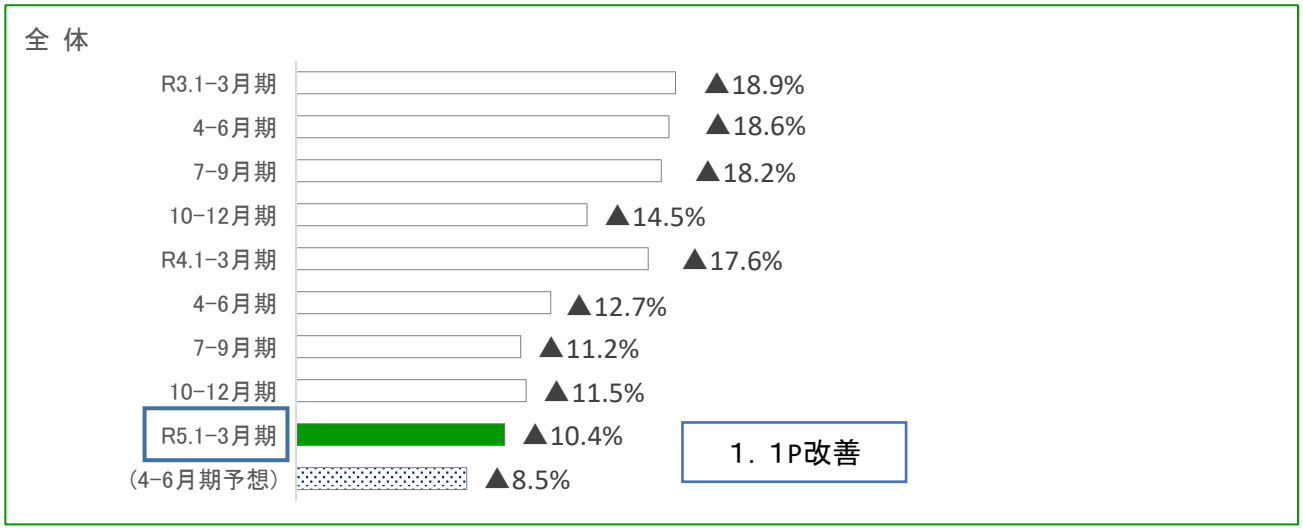


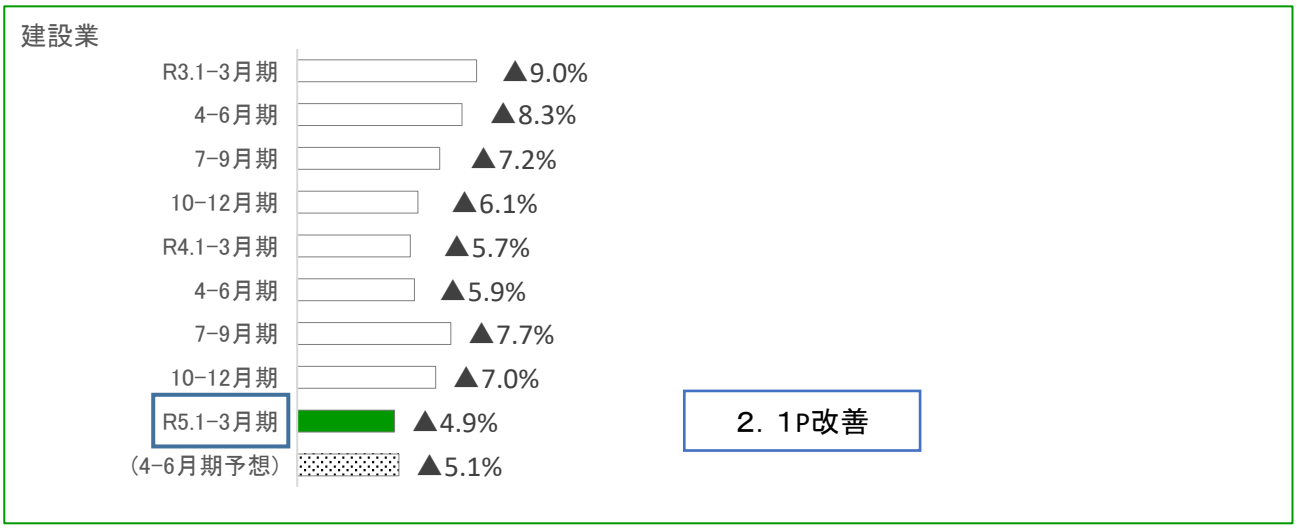
（2）売上の平年同期比減少率

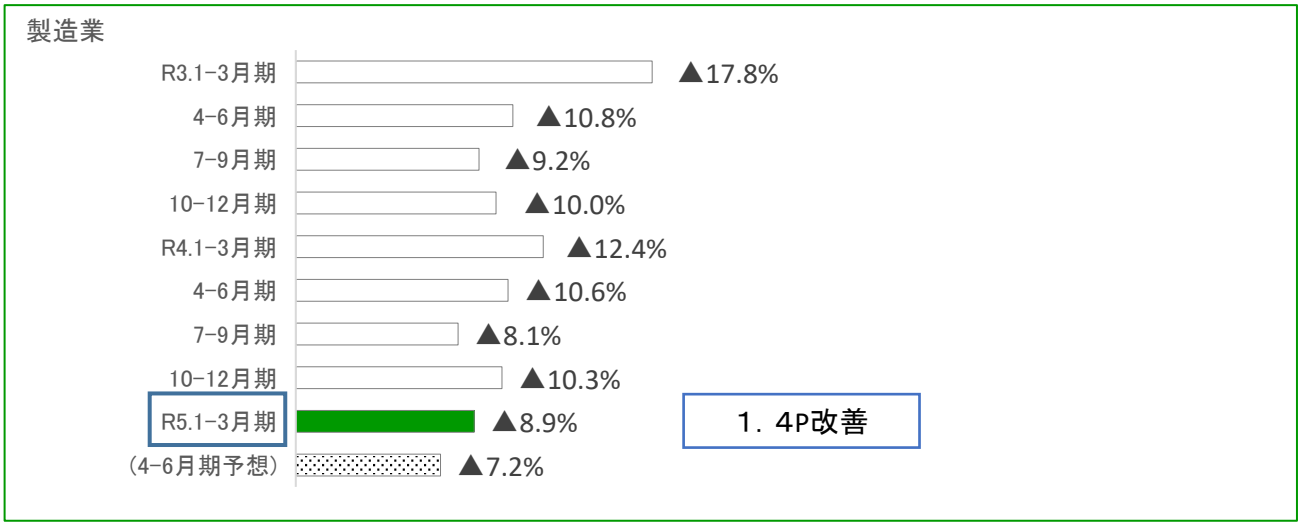
令和5年1-3月の売上について、コロナの影響を受ける以前の同時期と比較した増減率は、全体平均では▲10.4%となり、業種別では、サービス業が▲14.1%と最も減少率が大きく、次いで卸売・小売業が▲11.5%となっている。

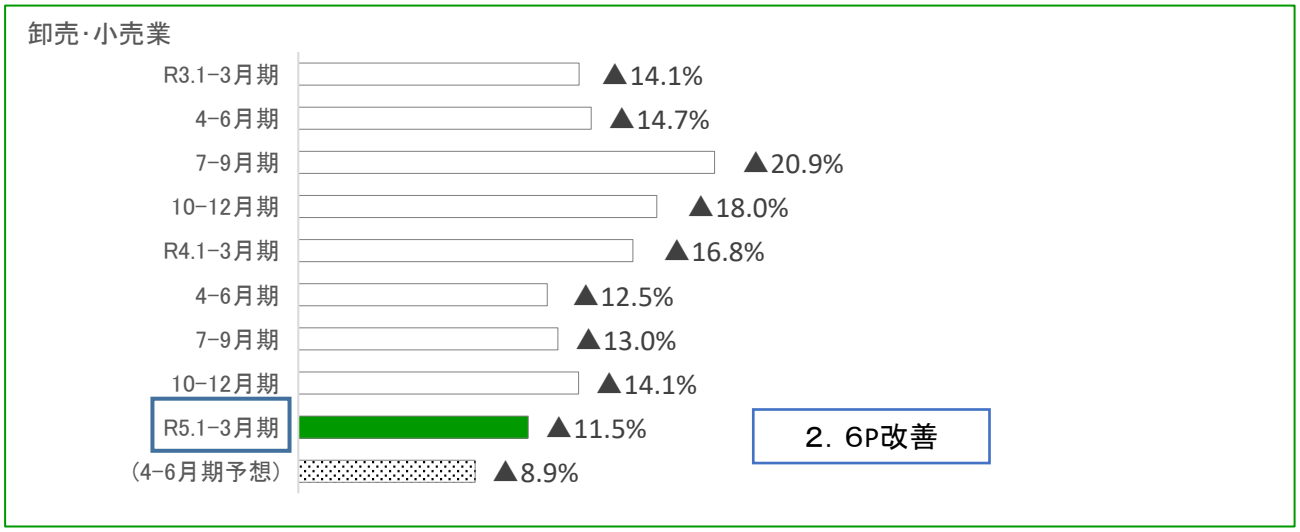
前回調査との比較では、全体では1.1ポイント改善したが、サービス業が1.6ポイント悪化。その他の業種では改善。

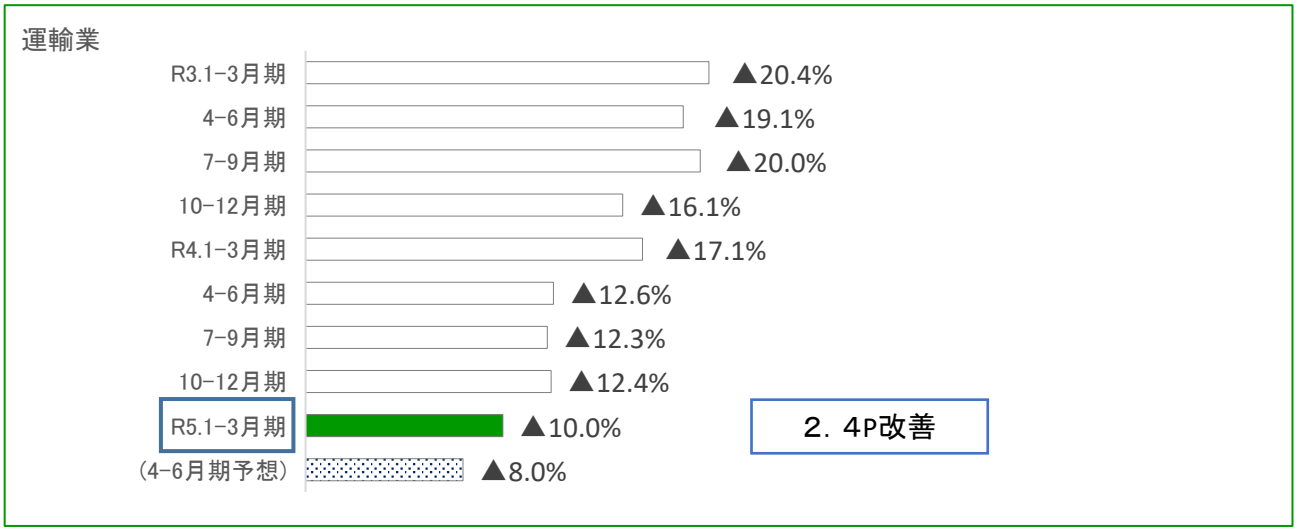
令和5年4-6月期の予想は、全体で1.9ポイント改善し、業種別では、建設業が0.2ポイント悪化、その他の業種では改善となっている。

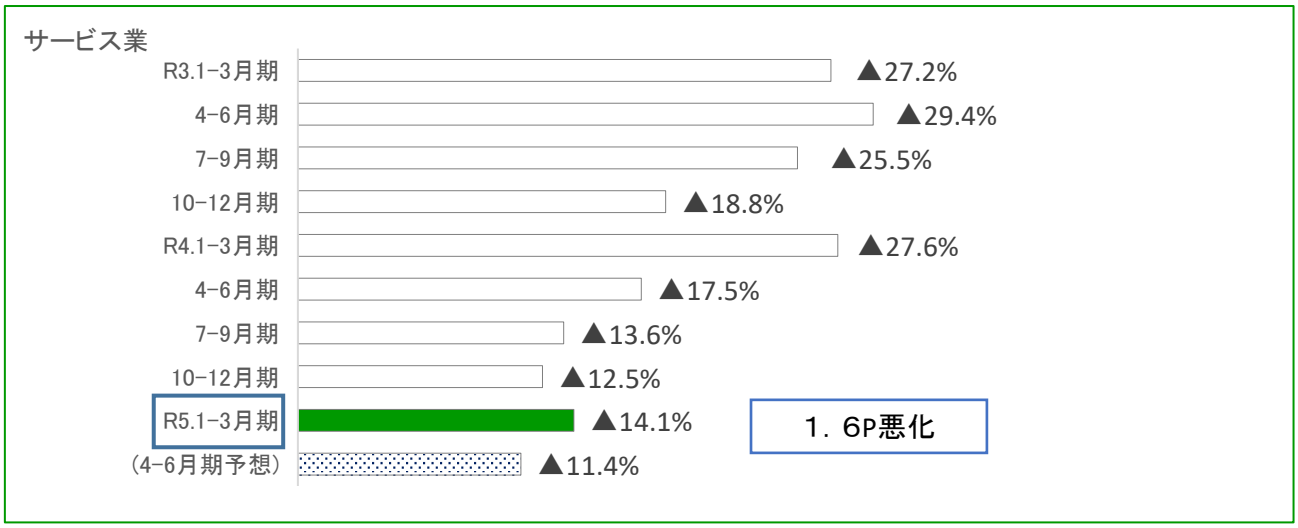







卸売･小売業
R3.1-3月期
▲14.1%
4-6月期
▲14.7%
7-9月期
▲20.9%
10-12月期
▲18.0%
R4.1-3月期
▲16.8%
4-6月期
▲12.5%
7-9月期
▲13.0%
10-12月期
▲14.1%
R5.1-3月期
▲11.5%
(4-6月期予想)
▲8.9%
2．6P改善


運輸業
R3.1-3月期
▲20.4%
4-6月期
▲19.1%
7-9月期
▲20.0%
10-12月期
▲16.1%
R4.1-3月期
▲17.1%
4-6月期
▲12.6%
7-9月期
▲12.3%
10-12月期
▲12.4%
R5.1-3月期
▲10.0%
(4-6月期予想)
▲8.0%
2．4P改善

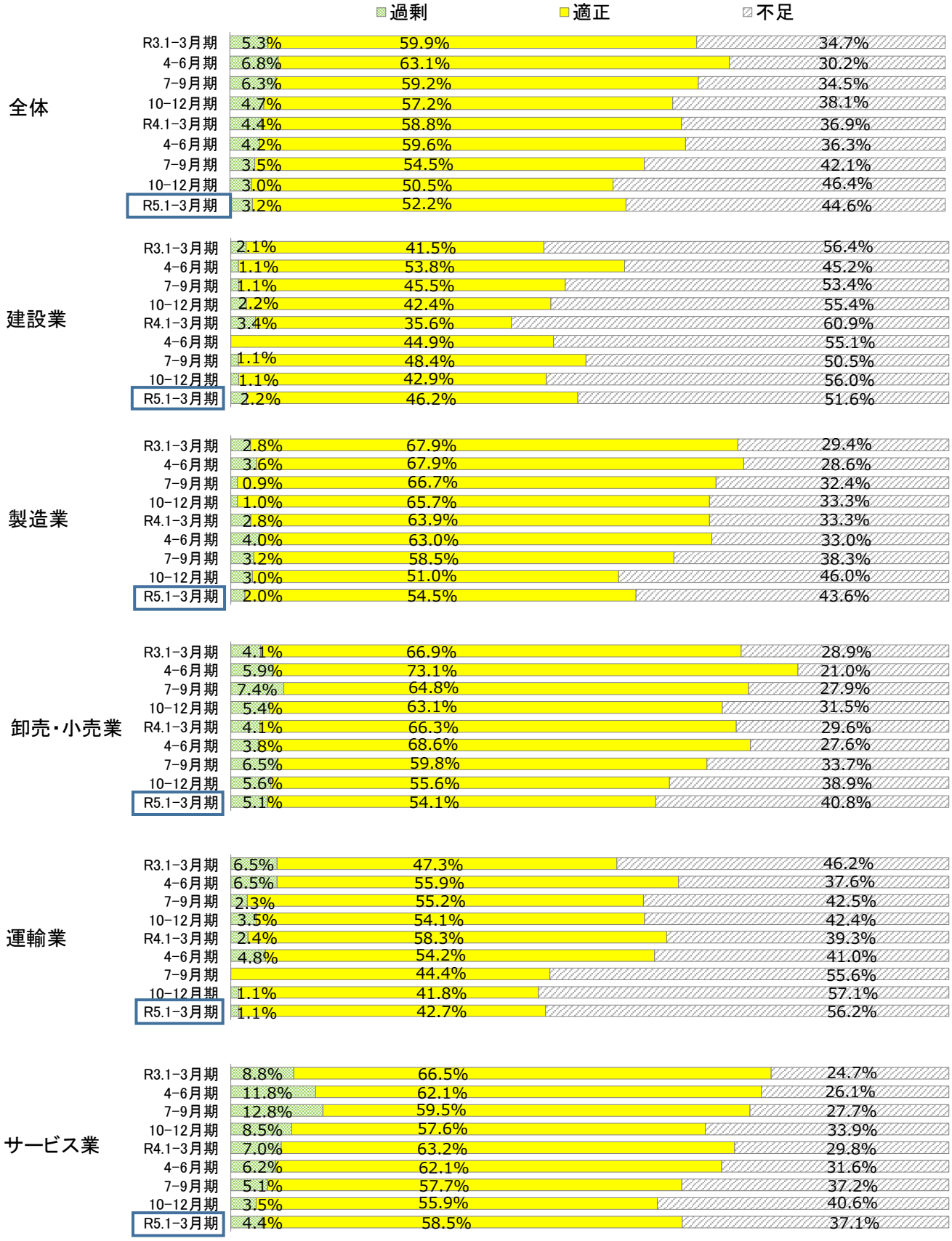

サービス業
R3.1-3月期
▲27.2%
4-6月期
▲29.4%
7-9月期
▲25.5%
10-12月期
▲18.8%
R4.1-3月期
▲27.6%
4-6月期
▲17.5%
7-9月期
▲13.6%
10-12月期
▲12.5%
R5.1-3月期
▲14.1%
(4-6月期予想)
▲11.4%
1．6P悪化

(3)正規及び非正規従業員の過不足感

①正規従業員

正規従業員の過不足感については、全体では、「過剰」と回答した企業の割合が3.2%、「適正」が52.2%、「不足」が44.6%。「不足」の割合は、運輸業で56.2%と最も大きく、次いで、建設業51.6%と続く。

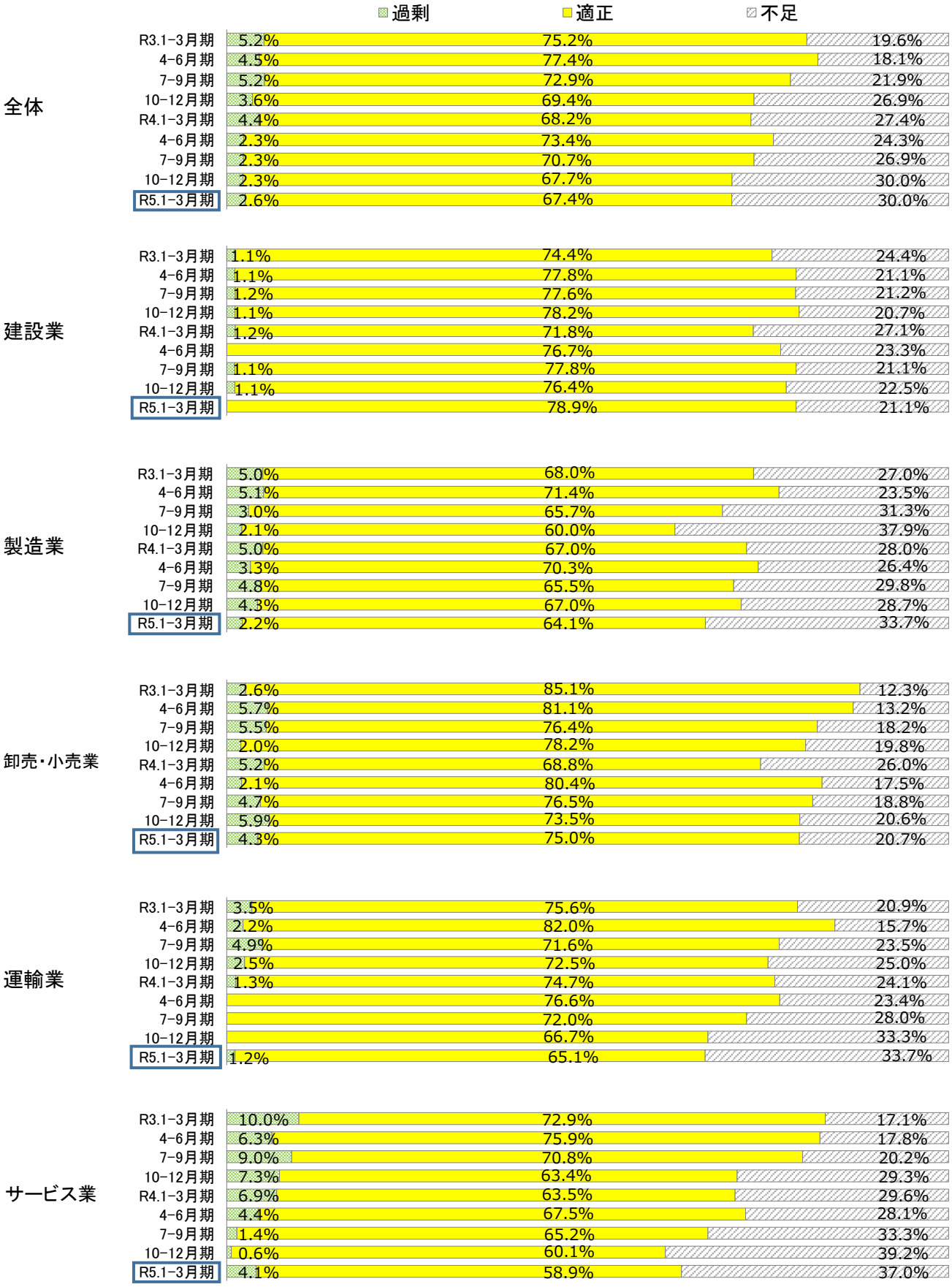
前回調査との比較では、「不足」の割合について、全体では1.8ポイント改善し、業種別では、卸売・小売業で悪化(1.9ポイント)したが、その他の業種では改善。



②非正規従業員

非正規従業員の過不足感については、全体では、「過剰」と回答した企業の割合が2.6%、「適正」が67.4%、「不足」が30.0%。「不足」の割合は、サービス業で37.0%と最も大きく、次いで、製造業と運輸業が33.7%と続く。

前回調査との比較では、「不足」の割合について、全体では横ばいだが、業種別では、製造業（5.0ポイント）、卸売・小売業（0.1ポイント）、運輸業（0.4ポイント）で悪化、その他の業種で改善。

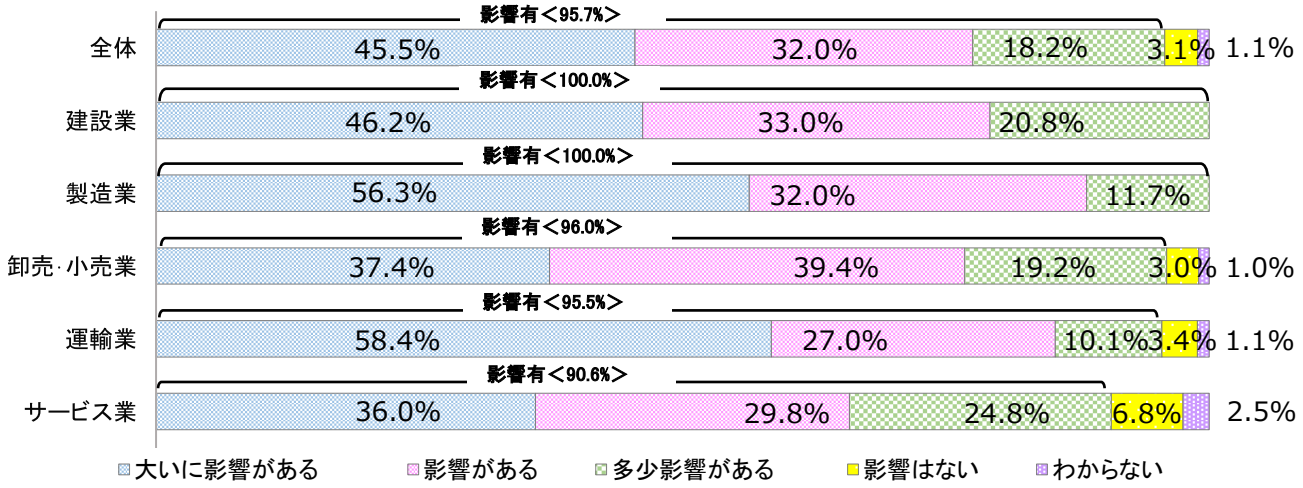


2 原油・原材料価格高騰の影響について

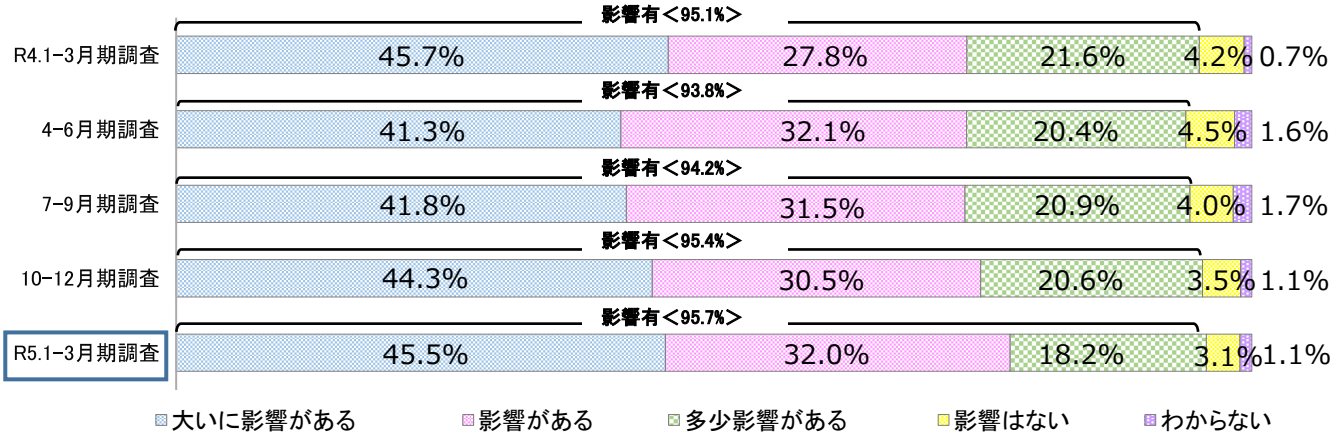
（1）経営への影響

原油・原材料価格高騰の経営への影響については、全体では「大いに影響がある」と回答した企業の割合が45.5%と最も大きく、「影響がある」の32.0%、「多少影響がある」の18.2%と合わせて、95.7%の企業が「影響がある」と回答している。

業種別でみると、「大いに影響がある」と回答した企業の割合は、運輸業（58.4%）が最も大きく、次いで製造業（56.3%）となっており、サービス業（36.0%）が最も小さくなっている。

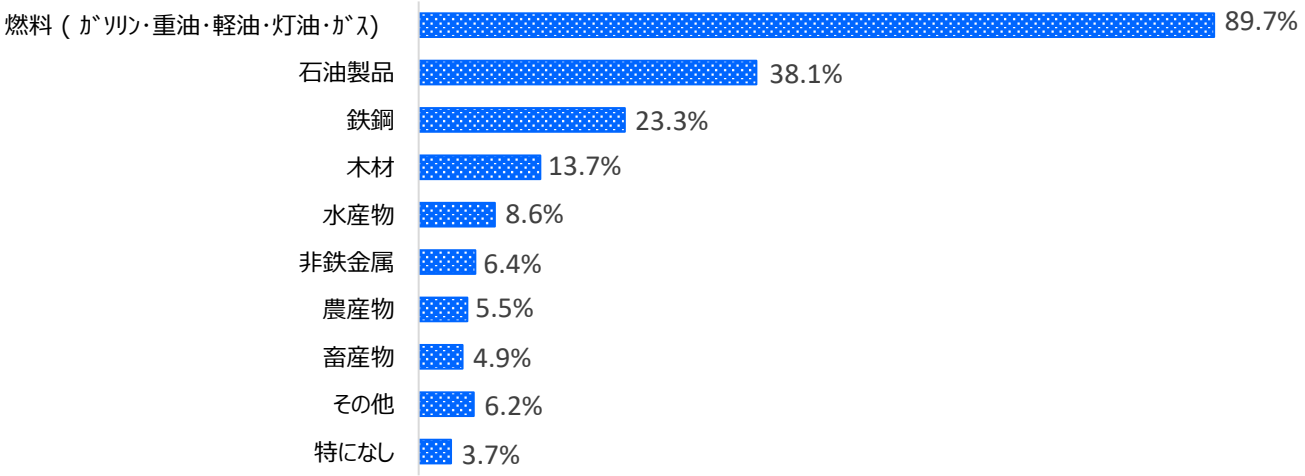


調査開始以降、「大いに影響がある」「影響がある」「多少影響がある」を合わせた「影響がある」と回答した企業の割合は、9割を超える高い水準で推移している。



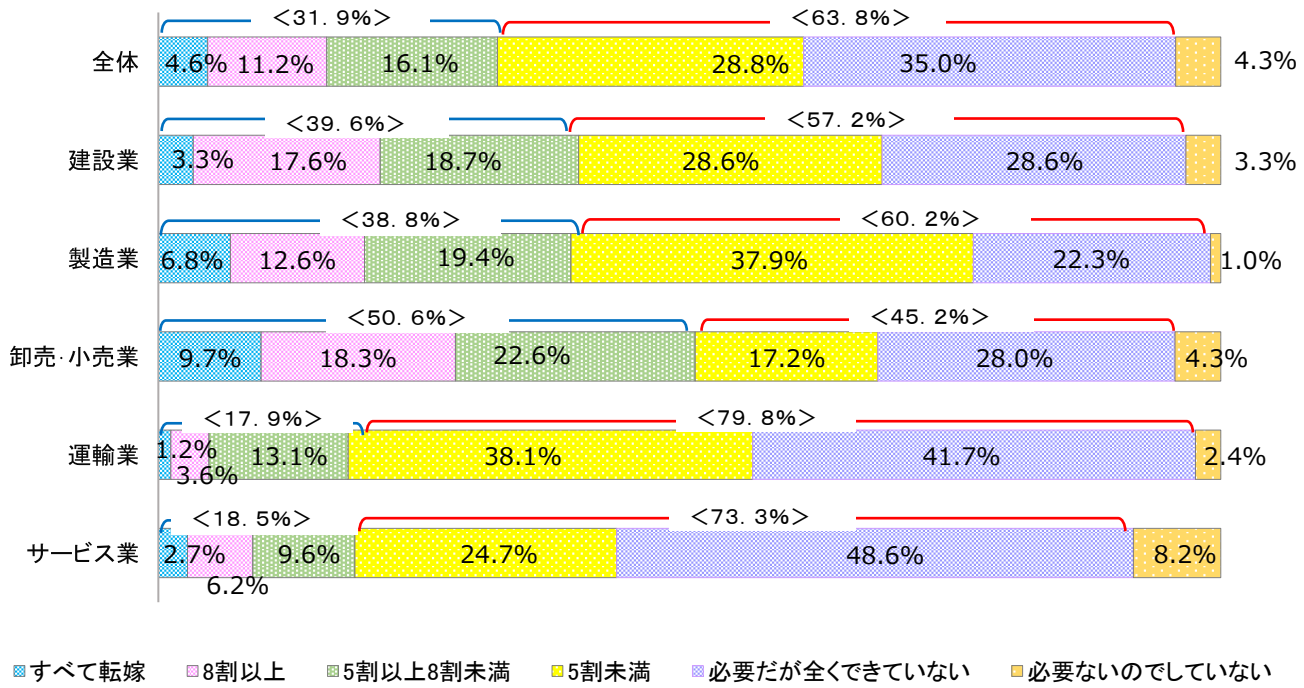
（2）経営に影響を与えている品目　　（複数回答）

経営に影響を与えている品目について、最も多かった回答は、「燃料（ガソリン・重油・軽油・灯油・ガス）」の89.7%で、次いで「石油製品」が38.1%、「鉄鋼」が23.3%と続く。

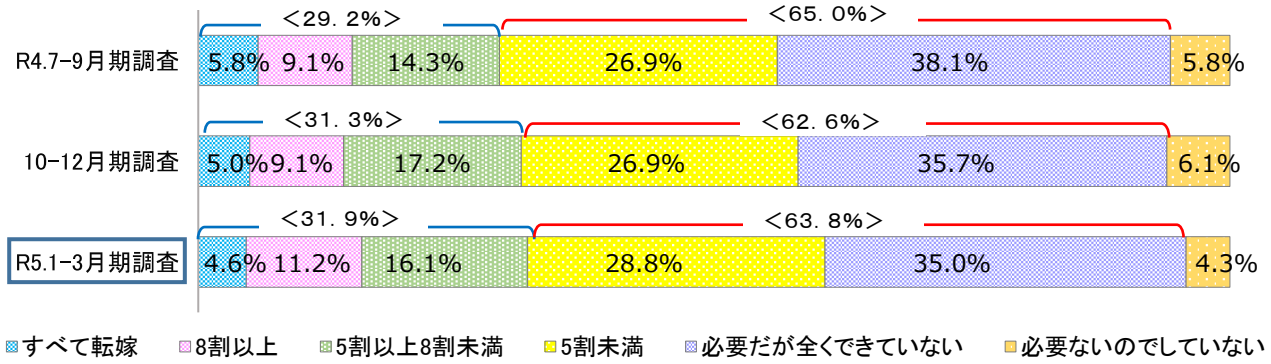


（3）価格転嫁の状況

「5割以上価格転嫁できている」企業は、全体では31.9%（前回調査から0.6ポイント増加）
特に、運輸業（17.9%）、サービス業（18.5%）では、価格転嫁が進んでいない。

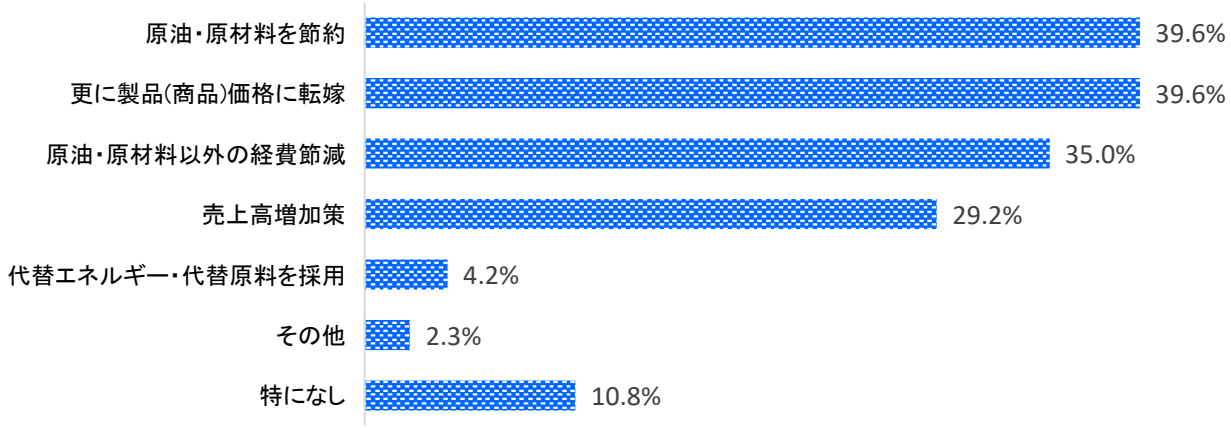


調査開始以降、「5割未満」及び「必要だが全く価格転嫁ができていない」企業の割合は、6割程度の水準で推移し、依然として、価格転嫁が進んでいない状況がうかがえる。



（4）経営への影響緩和対策（複数回答）

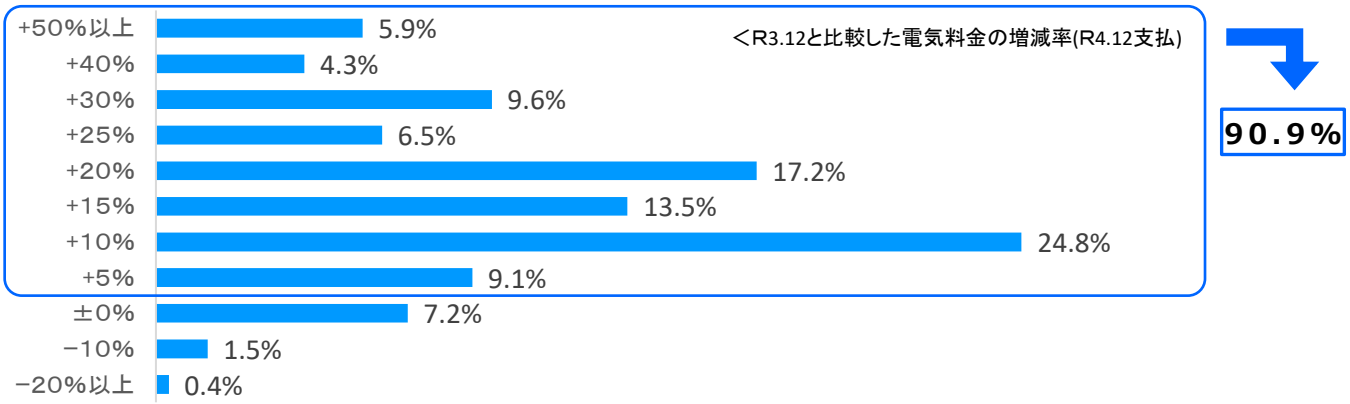
経営への影響緩和の対策としては、「原油･原材料を節約」と「更に製品（商品）価格に転嫁」がともに39.6%と最も多くなっている。



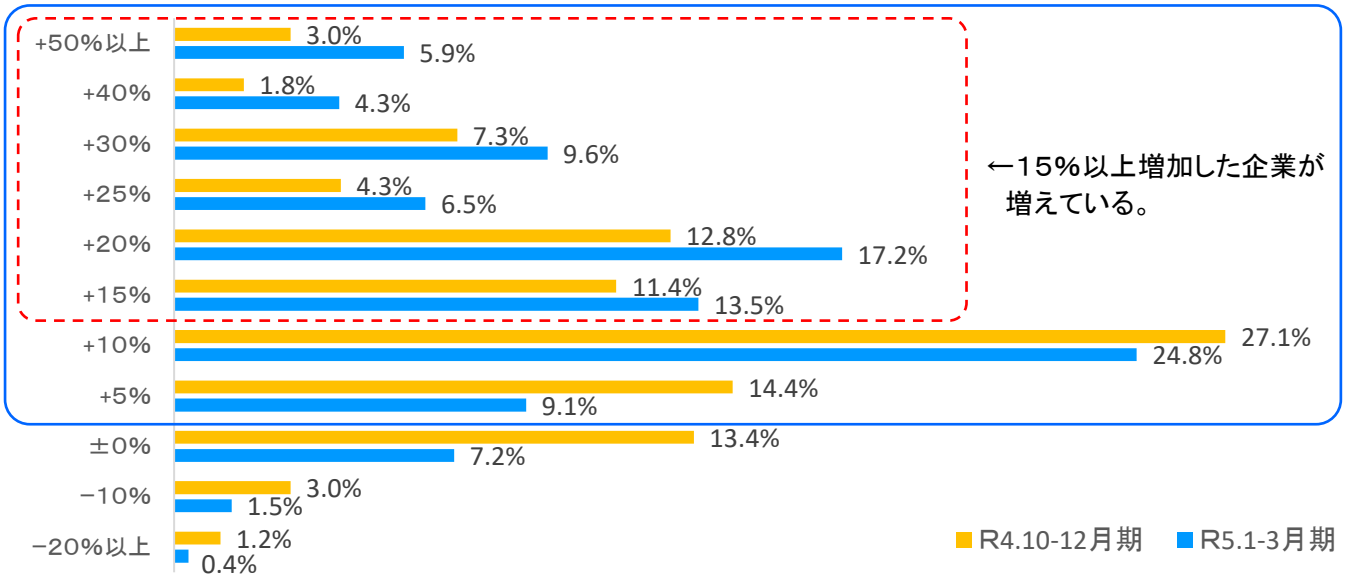
3 電気料金の上昇について

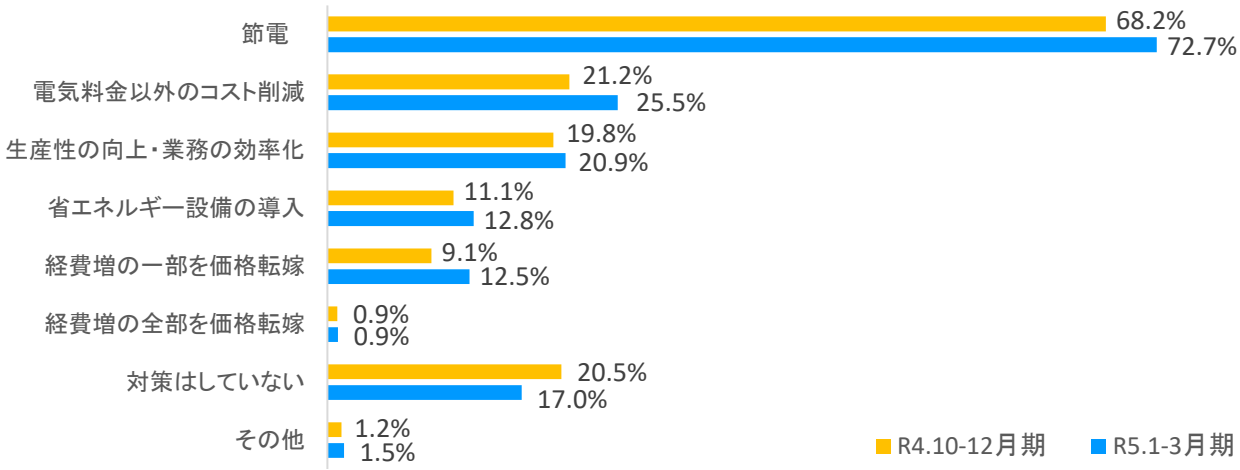
（1）R3年12月と比較した電気料金の増減状況(R4年12月に支払った電気料金）

R4年12月に支払った電気料金は、一年前（R3年12月）と比較し、9割以上の企業で増加。
増加率は、「10%増加」が最も多く24.8%、次いで「20%増加」が17.2%であった。



前回調査（R3.9と比較したR4.9に支払った電気料金の増減状況）と比較し、今回調査では、一年前と比べて電気料金が増加した企業の割合が増えている。（82.1%⇒90.9%）



（2）電気料金上昇の対策（複数回答）

電気料金上昇の対策として最も多かった回答は「節電」72.7%で、次いで「電気料金以外のコスト削減」25.5%、「生産性の向上・業務の効率化」20.9%と続く。
一方、「対策はしていない」との回答は、前回調査よりも減少してはいるが17.0%あった。